

※環境審議会の資料です。審議によって内容やデータ等が変更となる可能性がありますので、閲覧目的以外での資料の活用等にはご注意ください。

第2章 市域の排出量と削減目標

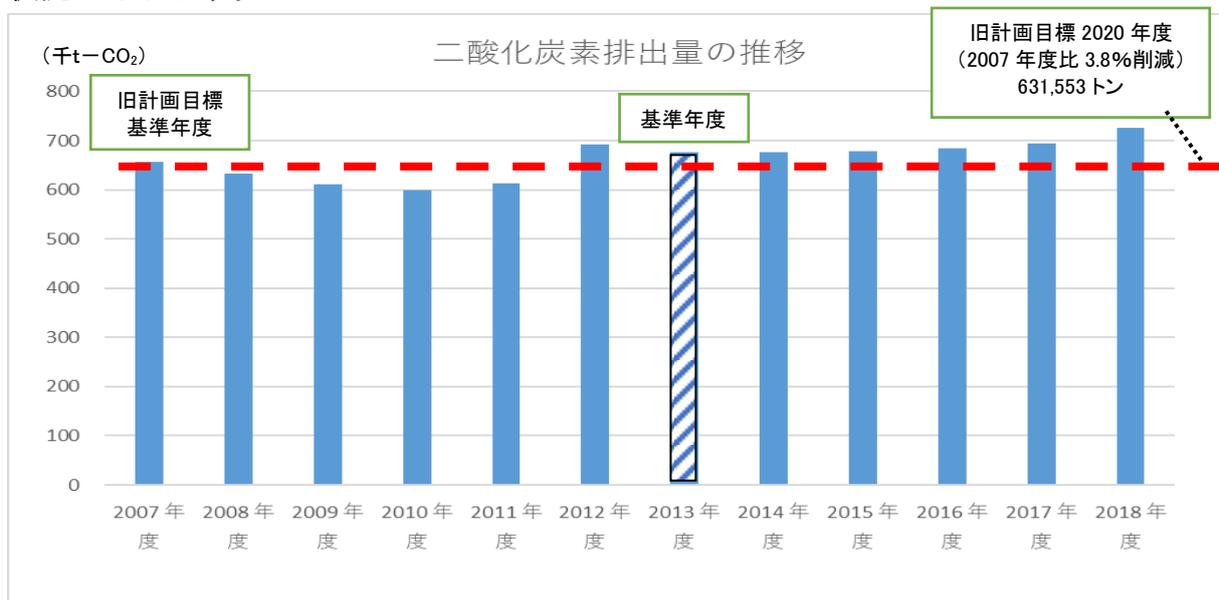
1. 市域の二酸化炭素排出量の現況

(1) 総排出量

市域の二酸化炭素排出量は、2011（H23）年度までは、旧計画の短期目標である「2012（H24）年度までに 9%以上削減」に向け順調に推移していましたが、2012（H24）年度には逆に基準年度よりも 5.4%増加となりました。その後、2013（H25）年度から2018（H30）年度までは微増を続けています。

この間にわが国では、2008（H20）年のリーマンショック等に始まる景気の落ち込みや2011（H23）年3月に発生した東日本大震災とその後の原子力発電所の停止などが温室効果ガス排出量の増減に大きな影響を与えました。流山市単独で見ると、2005（H17）年のつくばエクスプレスの開業とその後の沿線開発、またこれに伴う人口の増加やそれに伴うサービス業等の拡大により、特に民生家庭、民生業務部門が増加傾向にあるといえます（部門別排出量は○ページ参照）。

2018（H30）年度の総排出量は、旧基準年の2007（H19）年度比並びに本計画の基準年の2013（H25）年度比において増加傾向となっており、計画目標の達成は難しい状況にあります。



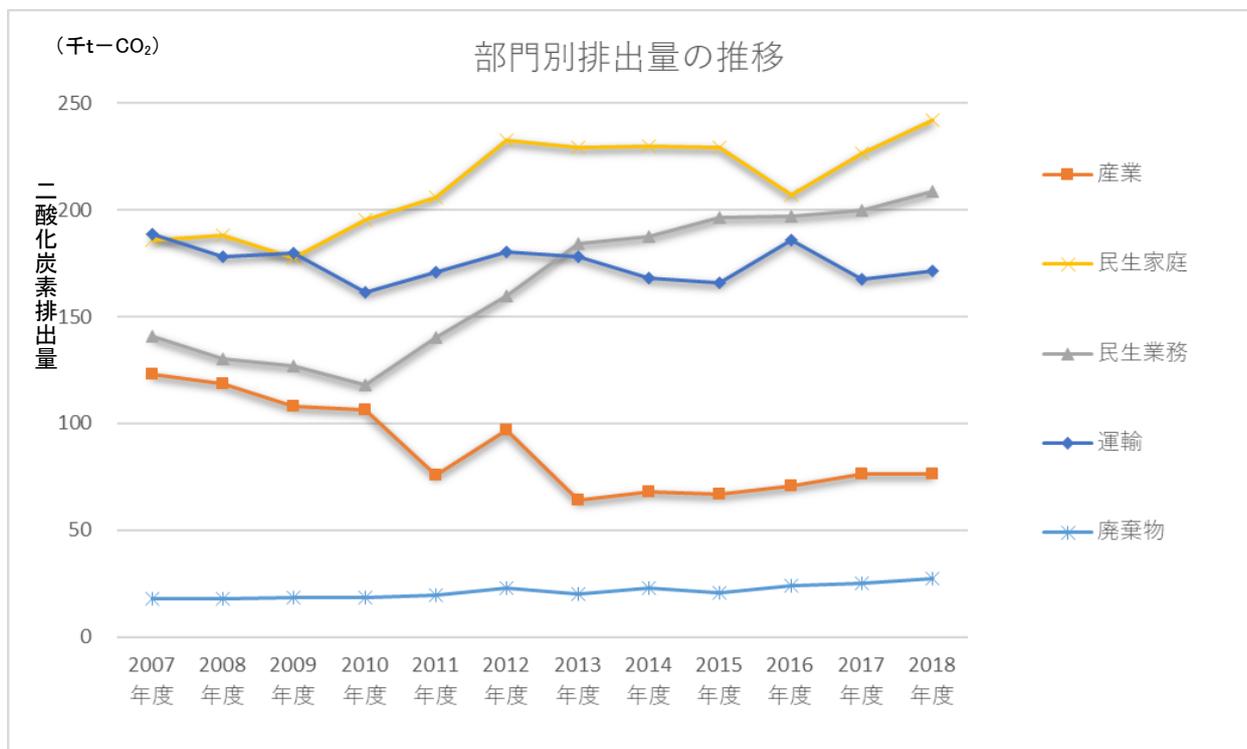
(千t-CO₂)

※環境審議会の資料です。審議によって内容やデータ等が変更となる可能性がありますので、閲覧目的以外での資料の活用等にはご注意ください。

	2007 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
産業	123.0	63.8	68.0	67.0	70.7	76.1	76.3
民生家庭	186.1	229.6	230.1	229.1	207.0	226.5	242.0
民生業務	140.8	184.2	187.7	196.3	196.9	199.6	209.0
運輸	188.8	178.0	168.0	166.1	185.7	167.6	171.5
廃棄物	17.7	20.3	22.8	20.5	23.7	24.8	27.4
合計	656.5	675.9	676.5	679.0	684.1	694.6	726.1
(2013年度比)	旧基準年度	基準年度	100.1	100.5	101.2	102.8	107.4

(2) 部門別の排出量

流山市の部門別排出量は、民生家庭、民生業務部門が長期的には増加傾向にあり、運輸、産業部門は横ばいとなっています。



※環境審議会の資料です。審議によって内容やデータ等が変更となる可能性がありますので、閲覧目的以外での資料の活用等にはご注意ください。

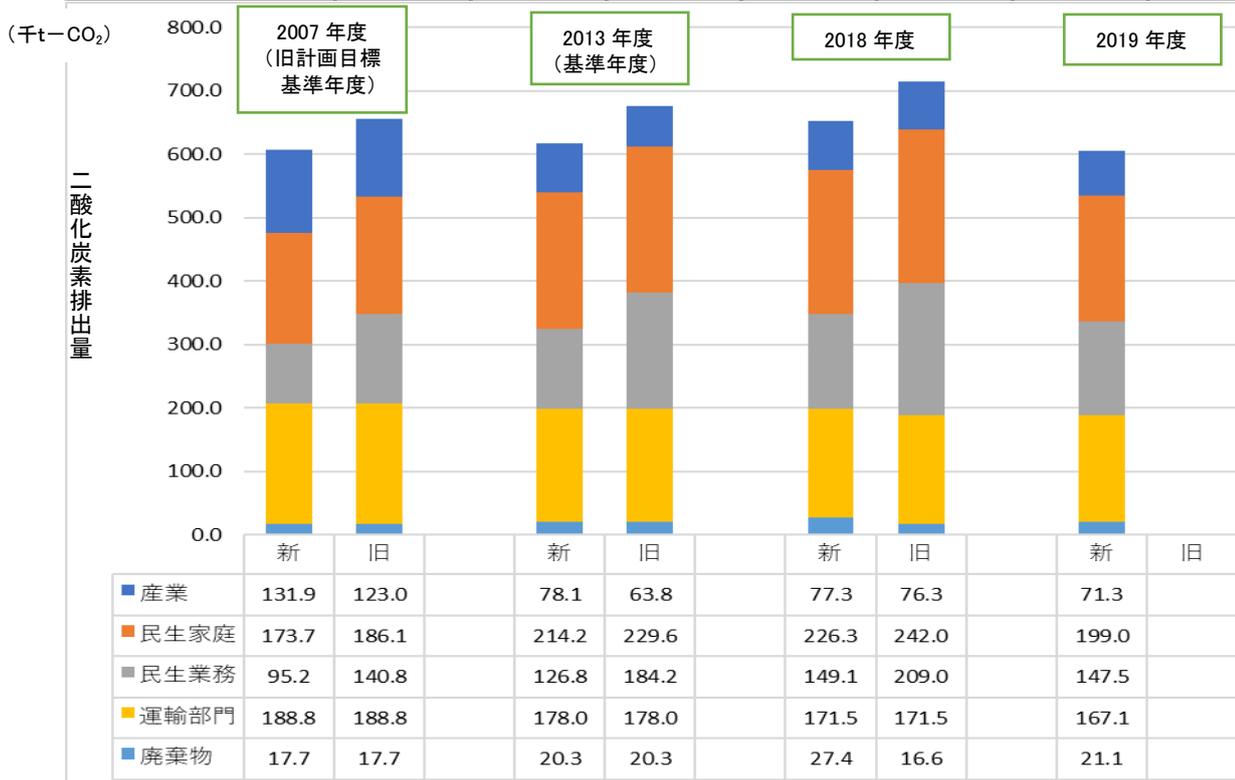
(3) 2019 (R1) 年度の排出量及び基準年度との検証

市域の二酸化炭素の排出量の算定には、経済産業省資源エネルギー庁が毎年公表している「総合エネルギー統計」及び「都道府県別エネルギー消費統計」を主に用いていますが、最新の公表で推計方法等が変更され、1990年まで遡り公表値が改訂されました。

これに伴い、新たな都道府県別エネルギー消費統計を用いて算定した直近年の市域の二酸化炭素の排出量と、これまでに算定した二酸化炭素の排出量との比較が困難になったことから、2007 (H19) 年度 (旧計画の基準年度) 及び 2013 (H25) 年度 (新計画の基準年度) に対し、二酸化炭素排出量の算定値の見直しを行いました。

【補正後の温室効果ガス排出量算定結果】

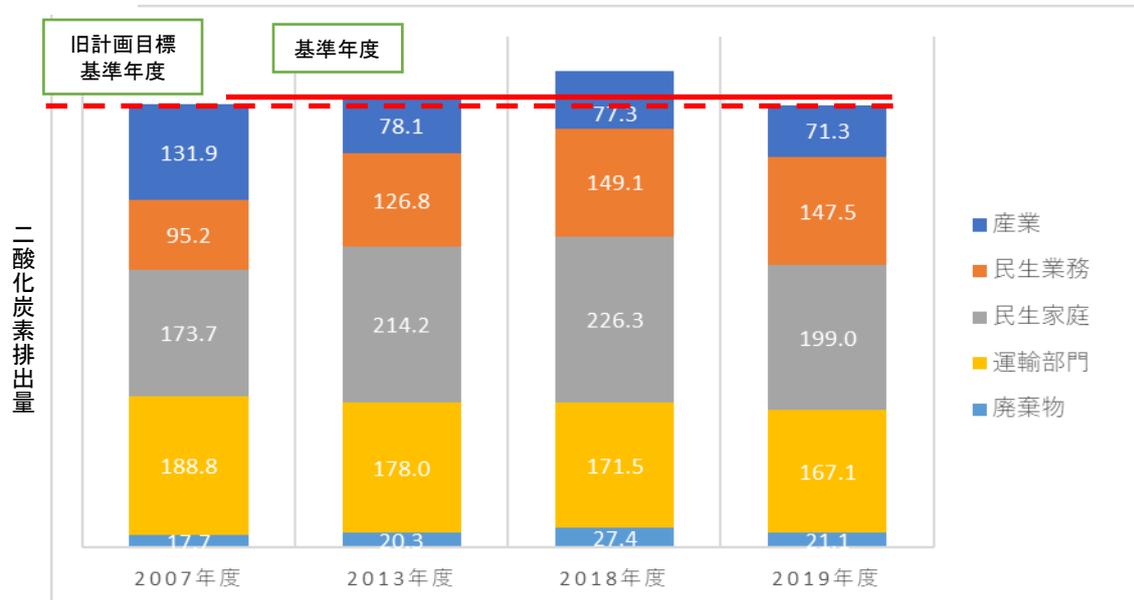
ガス種	部門	基準年	現況年	2018年度	直近年	2007年度比 増減率	2013年度比 増減率
		2007年度	2013年度		2019年度		
総排出量	部門合計	607.3	617.5	651.6	606.1	-0.20%	-1.80%
エネルギー起源 二酸化炭素(CO ₂)	小計	589.6	597.1	624.2	585.0	-0.80%	-2.00%
	産業	131.9	78.1	77.3	71.3	-45.90%	-8.70%
	民生業務	95.2	126.8	149.1	147.5	55.00%	16.30%
	民生家庭	173.7	214.2	226.3	199.0	14.60%	-7.10%
	運輸部門	188.8	178.0	171.5	167.1	-11.50%	-6.10%
非エネルギー起源二酸化炭素(CO ₂)	廃棄物	17.7	20.3	27.4	21.1	19.20%	4.10%



※環境審議会の資料です。審議によって内容やデータ等が変更となる可能性がありますので、閲覧目的以外での資料の活用等にはご注意ください。

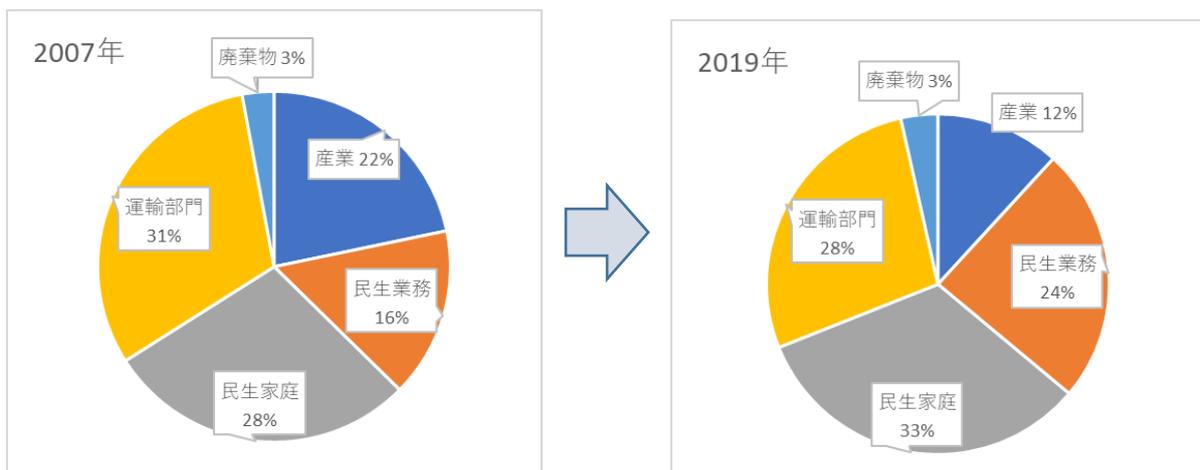
算定見直しの結果、2019（R1）年度の排出量は、2007（H19）年度と比べ 0.2 パーセントの減少となりましたが、旧計画の目標である 2020 年度までに 2007 年度比 3.8%削減（631,553 トン）の達成は困難である見込みです。

(千t-CO₂)



2019（R1）年度の部門別の比率では、民生家庭部門が 33%と最も多く、運輸部門 28%、民生業務部門 24%と続き、産業部門は 12%、廃棄物部門は 3%となっています。産業部門が大きく減少した一方で民生 2 部門はいずれも増加しており、依然として 2 部門合計で全体の約 6 割を占めています。

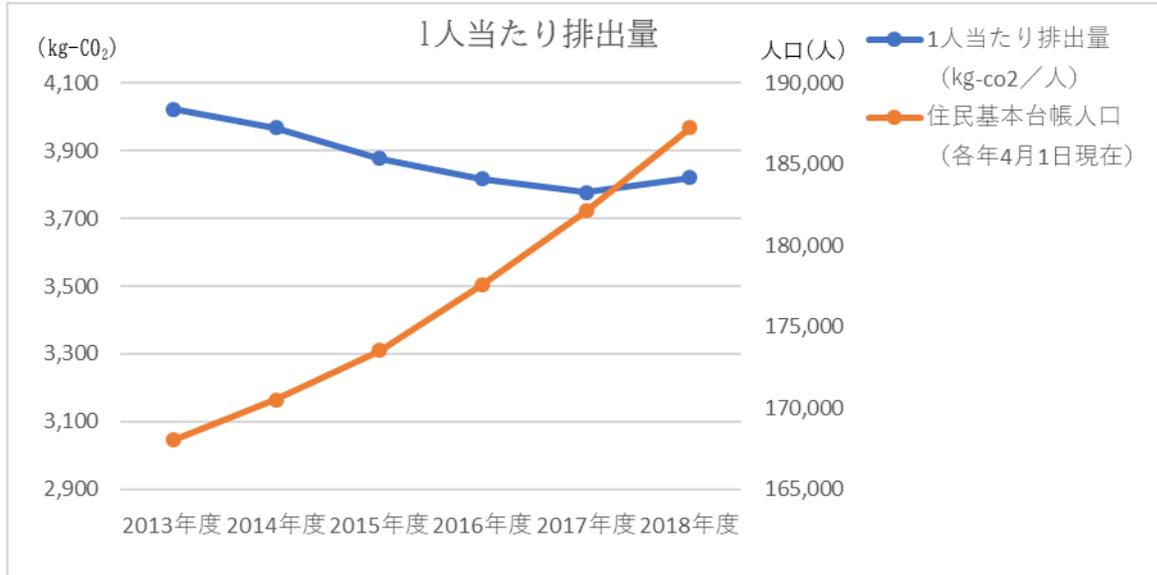
【2007 年度と 2019 年度の部門別排出量の割合】



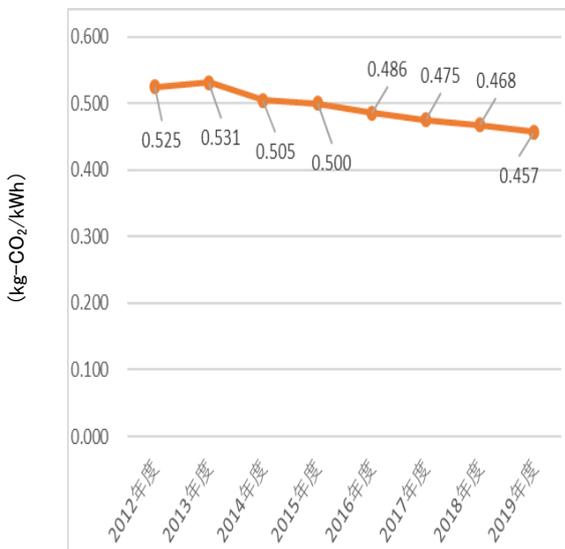
※環境審議会の資料です。審議によって内容やデータ等が変更となる可能性がありますので、閲覧目的以外での資料の活用等にはご注意ください。

【1人当たりの排出量を見てみると・・・】

市域全体の二酸化炭素排出量を人口で除した人口1人当たり二酸化炭素排出量は、基準年度 4,023 キログラムに対し、2018 (H30) 年度は 3,820 グラム (5.0 パーセント減) となっており、1人当たりの排出量では基準年度を下回っています。※旧計画での算定による数値



【東京電力エナジーパートナー株式会社の二酸化炭素排出係数（基礎排出係数）】



※電力に関する二酸化炭素排出係数は、1キロワットアワーの電気を作るのに排出される二酸化炭素量を示したもので、電気事業者ごとの排出係数を経済産業省及び環境省が公表しています。実際の値である「基礎排出係数」と、京都メカニズムクレジットや国内認証排出削減量等を反映した「調整後排出係数」がありますが、本計画では東京電力エナジーパートナー株式会社の基礎排出係数を用いています。

※二酸化炭素排出係数は「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づき、2018 (H30) 年度の係数を 2019 (R1) 年度の算定に用いています。